



個別案件(専門家)

2019年02月27日現在

本部/国内機関 : 地球環境部

## 案件概要表

案件名	(和)洪水対策・砂防アドバイザー (英)River Control/Management and Sediment Disaster Control Advisor
対象国名	ドミニカ
分野課題1	水資源・防災-土砂災害対策
分野課題2	水資源・防災-風水害対策(治水)
分野課題3	
分野分類	公共・公益事業-社会基盤-河川・砂防
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	-
開発課題	-
プロジェクトサイト	2河川 (Melville Hall river、Checkhall river)
署名日(実施合意)	2018年09月11日
協力期間	2018年11月12日 ~ 2019年11月11日
相手国機関名	(和)公共事業・水資源管理・港湾省
相手国機関名	(英)Ministry of Public Works, Water Resources and Ports

## プロジェクト概要

背景	<p>ドミニカ国は、他の多くのカリブ諸国と同様に熱帯性気候帯に属し、熱帯低気圧(ハリケーン)の被害による脆弱性を抱えている。直近では、2015年8月に発生したハリケーン・エリカによる洪水、土砂災害により国家GDPの90%に及ぶ被害が発生、さらに翌年2017年9月には、ハリケーン・マリアにより、同国人口の約80%が被災、国内の80-90%の家屋に被害が発生するという甚大な被害が発生しており、我が国は同国からの要請を受けて、緊急援助物資の供与を行った。</p> <p>ドミニカ国に対しては、これまでJICA技術協力プロジェクト「カリブ災害管理プロジェクト」(フェーズ2)や広域個別専門家「カリブ地域防災管理」によりカリブ域内防災機関の強化を通じたドミニカ国の洪水ハザードマップの策定及びコミュニティ防災力向上に係る支援が行われてきた。上述の協力を行ってきた一方、洪水対策や土石流対策の分野においては、課題が多く残されている。ハリケーンがもたらす豪雨により発生する河道閉塞やその決壊、頻発する土石流が人的、経済被害を拡大しているものの、事前投資の誘引に資する防災計画の策定やその実施能力が不足している。</p> <p>このような状況の下、洪水・土砂災害対策に関わる政策立案・実行を担当している公共事業・港湾省は、2016年に我が国に対して当該専門家の派遣を要請した。なお、我が国政府の採択、2017年にハリケーン・マリアによる被害が発生したため、その復旧の進捗状況が落ち着いた段階をもって本専門家の派遣を行うこととした。</p> <p>2018年6月にJICAは、ハリケーン・マリア後の復旧の進捗、本専門家の要請内容の再確認を目的とした事前調査を実施し、ドミニカ政府の支援要望の確認、業務内容の整理を行った。</p>
成果	緊急的な対策を必要とする洪水及び土石流のリスク分析能力及び構造物・非構造物対策の実施計画立案能力が強化される。
活動	<p>(1)第1次現地業務期間(2018年11月中旬から12月中旬を想定)</p> <p>【ドミニカ国における洪水、土石流に関する現況調査】</p> <p>①公共事業・水資源管理・港湾省、防災局(Office of Disaster Management)等と共に洪水、土石流対策に係る政策、関わる機関の確認を行う。</p> <p>②公共事業・水資源管理・港湾省が過去に実施したドミニカ国内の洪水、土石流対策に係る実</p>

施能力の確認、対策に係る法制度や予算状況等を確認する。

③公共事業・水資源管理・港湾省が実施中の洪水、土石流対策(主には浚渫工事)の実施スケジュール、対策内容、予算状況等を確認する。

④水文データ、土砂流出量等、洪水、土石流対策を検討するにあたり必要となるデータの整備状況を確認するとともに、データの収集、保管等に係る課題の抽出を行う。

【選定された2河川に対する調査】

①洪水、土石流の発生状況、発生時の水位、気象情報、浸水被害域、被災人口や被災施設等の確認を行う。

②現況の構造物、非構造物対策の状況、対策を検討するにあたって必要となる地形情報、雨量情報等を収集する。(地形情報が不足する場合には、本専門家の第2期現地活動までに公共事業・水資源管理・港湾省が取得をすることとして整理。)

③①、②の調査を通じて課題の抽出、対策の方向性について公共事業・水資源管理・港湾省と協議を行う。

(2)第1次国内業務期間

①第1次現地業務期間の報告書(和文・英文)を作成し、JICA及び公共事業・水資源管理・港湾省に報告する。

②第2次現地業務期間にかかるワークプラン(英文)を作成、JICA及び公共事業・水資源管理・港湾省に提出する。

(3)第2次現地業務期間(2019年1月下旬から4月中旬を想定)※ハリケーンシーズン(5月～10月)前の活動

【公共事業・水資源管理・港湾省等、関係機関に対する技術支援】

①水文データ、土砂流出量等のデータ収集、保管等に係る助言を行うとともに、データ管理手順書の作成を支援する。

②第1次現地業務により収集した情報及び、選定された2河川の調査結果に鑑み、構造物、非構造物対策の考え方を整理したドミニカ国全体の洪水・土石流対策実施方針の作成を支援する。なお、同方針には、洪水・土石流対策を行う上での実施機関、予算計画、災害リスク地に対する構造物対策及び非構造物対策の考え方、対策を検討する上での必要となるデータや手順等を纏める想定。

【選定された2河川に対する技術支援】

①第1期現地活動中に収集した情報を基に、ハリケーン来襲時の洪水、土石流のリスク範囲の想定、構造物対策による防災の目標設定を支援する。

②日本の洪水、土石流対策の事例を紹介しつつ、また、上記で作成されたドミニカ国の実施方針に沿って、①により設定されたリスク範囲における災害の予防・軽減のための構造物、非構造物対策の実施計画について、公共事業・水資源管理・港湾省、防災局と協議しつつその作成を支援する。なお、実施計画には構造物の施設配置計画、主要構造物の基本設計及び、被災に備えた事前的な復旧計画を含む。また、2河川の各実施計画は、公共事業・水資源管理・港湾省が対策予算(自国予算のみではなく、外部予算も視野に入れる。また、対策検討のための調査予算含む)を確保するための参考資料とする想定であるため、ドミニカ国内の行政手続きや予算計画を調査した上で、事業の実現性を考慮して作成されるよう支援する。

③ハリケーン来襲に備えて実施が予定されている緊急的な洪水、土石流対策事業や復旧工事に対する助言を行う。